第2四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】・・・

（３） 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】 ・・・・・・・・・・ 17
【表示方法の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
【簡便な会計処理】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
２ 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
レビュー報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第91期第２四半期（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第２四半期連結 累計期間	第91期 第２四半期連結 累計期間	第90期 第２四半期連結 会計期間	第91期 第２四半期連結 会計期間	第90期
会計期間	自平成21年 ４月１日 至平成21年 ９月30日	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ９月30日	自平成21年 ７月１日 至平成21年 ９月30日	自平成22年 ７月１日 至平成22年 ９月30日	自平成21年 ４月１日 至平成22年 ３月31日
売上高（百万円）	14,978	21,826	7,307	10,674	35,784
経常利益又は経常損失(△)（百万円）	△235	680	△433	222	654
四半期純損失(△)又は当期純利益（百万円）	△287	△944	△363	△273	93
純資産額（百万円）	―	―	32,927	32,219	33,198
総資産額（百万円）	―	―	51,914	53,570	53,239
１株当たり純資産額（円）	―	―	1,167.76	1,143.15	1,176.25
１株当たり四半期純損失金額(△)又は１株当たり当期純利益金額（円）	△10.19	△33.53	△12.88	△9.70	3.32
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	―	―	63.4	60.1	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△186	2,070	―	―	2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,356	△1,398	―	―	△4,817
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,050	△1,138	―	―	1,811
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	―	―	7,281	8,969	9,434
従業員数（人）	―	―	1,071	1,062	1,053

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。なお、平成22年３月31日付で解散し、特別清算手続中でありました㈱グレランビジネスクリエイトは、平成22年９月４日付で手続を終了しました。

3【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、平成22年３月31日付で解散し、特別清算手続中でありました㈱グレランビジネスクリエイトは、平成22年９月４日付で手続を終了いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数（人）	1,062　(127)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に当第２四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
２．従業員数は、経営の合理化による希望退職者109人を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数（人）	1,011

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．従業員数は、経営の合理化による希望退職者109人を含んでおります。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	前年同四半期比（%）
医薬品事業（百万円）	4,133	－
その他（百万円）	－	－
合計（百万円）	4,133	－

（注）１．金額は仕切価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第２四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	前年同四半期比（%）
医薬品事業（百万円）	4,370	－
その他（百万円）	30	－
合計（百万円）	4,400	－

（注）１．金額は仕入価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第２四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	前年同四半期比（%）
医薬品事業（百万円）	10,597	－
その他（百万円）	77	－
合計（百万円）	10,674	－

（注）１．前第２四半期連結会計期間及び当第２四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）		当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
武田薬品工業株式会社	6,238	85.4	8,952	83.9

２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、締結、解約した重要な契約は次のとおりであります。

(1)当第２四半期連結会計期間に締結した重要な契約

販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	帝人ファーマ株式会社	日本	フェノフィブラート改良製剤（ＦＡＮ）	販売権の許諾	2010年９月から販売開始後７年間

(2)当第２四半期連結会計期間に解約した重要な契約

販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	解約した時期
あすか製薬株式会社	ベーリンガーインゲルハイム　ベドメディカ　ジャパン株式会社	日本	動物用医薬品	販売権の被移管	2010年９月

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１） 業績の概況

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加を背景に景気は緩やかな回復基調にあり、企業収益の改善により設備投資にも持ち直しが見られたものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況で推移し、為替円高の影響などにより先行き不透明な状況にあります。

医薬品業界におきましては、本年４月に長期収載医薬品の特例引き下げを含む薬価改定が実施され、後発品の使用促進など薬剤費抑制の基調は変わらず、市場環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、当期を初年度とする新中期経営計画「ASKA PLAN 2012」の方針に基づき、医薬品事業を中心に売上の確保に努めました結果、売上高は106億７千４百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

医療用医薬品分野では、薬価改定や主力製品の競争激化の影響はありましたが、後発医療用医薬品および販売権を取得した商品等の販売増により、売上高は97億５千３百万円となりました。

動物用医薬品分野では、本年４月に畜水産領域およびコンパニオンアニマル領域に係る国内販売事業を承継したことにより、売上高は８億４千４百万円となりました。

そのほか、検査、医療機器、食品等の売上高は７千７百万円となりました。

利益面では、売上構成の変化による売上原価率の増加等の影響はありましたが、売上高の増加に加え、研究開発費および販売費等の削減の結果、営業利益１億９千８百万円（前年同期は４億６千８百万円の営業損失）、経常利益２億２千２百万円（前年同期は４億３千３百万円の経常損失）とそれぞれ増益となりました。一方、特別損失として、10億２千８百万円（希望退職者募集に伴い発生した退職加算金等の費用11億１千３百万円、第１四半期に計上した投資有価証券評価損の洗替えによる戻入分８千４百万円と相殺）計上（前年同期は２百万円）したことにより、四半期純損失２億７千３百万円（前年同期は３億６千３百万円の四半期純損失）となりました。

（２） キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第１四半期連結会計期間末に比べ５億６千７百万円減少し、89億６千９百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、12億２千７百万円（前年同期は２億５千４百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上及び退職給付引当金の減少等による資金の減少を、特別退職金の発生及びその他負債の増加等による資金の増加が上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、８億４千２百万円（前年同期は24億８百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得資金として使用したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、９億５千１百万円（前年同期は21億４千６百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

（３） 事業上および財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４） 研究開発活動

当第２四半期連結会計期間における研究開発費総額は11億３百万円であります。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成22年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数　1,000株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成22年７月１日～平成22年９月30日	－	30,563,199	－	1,197	－	844

（６）【大株主の状況】

平成22年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.21
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,398	4.57
山口隆	横浜市港北区	1,060	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目１１番３号	1,031	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１１	896	2.93
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町５番１号	850	2.78
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦２丁目５－１	590	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	579	1.89
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６番地の５	500	1.63
ビービーエイチボストンハートランドバリューファンドインク（常任代理人香港上海銀行東京支店）	789 N. WATER STREET MILWAUKEE, WISCONSIN 53202 (東京都中央区日本橋３丁目11－１)	500	1.63
計	－	9,610	31.44

（注）当社は自己株式を2,097千株を保有しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,396,000	－	単元株式数　1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式　27,974,000	27,974	同上
単元未満株式	普通株式　193,199	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	27,974	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数１個）含まれております。

②【自己株式等】

平成22年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,097,000	－	2,097,000	6.86
株式会社あすか製薬メディカル	川崎市高津区下作延５丁目36－１	299,000	－	299,000	0.97
計	－	2,396,000	－	2,396,000	7.83

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	670	755	670	627	618	579
最低（円）	633	608	612	588	561	543

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士野中信男氏、同　公認会計士藤枝宗明氏及び同　公認会計士中市俊也氏による四半期レビューを受け、また、当第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士野中信男氏、同　公認会計士中市俊也氏及び同　公認会計士槇田憲一郎氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299	4,094
受取手形及び売掛金	8,884	7,733
有価証券	4,670	5,340
商品及び製品	5,161	4,819
仕掛品	854	466
原材料及び貯蔵品	1,577	1,650
その他	1,323	1,297
貸倒引当金	－	△3
流動資産合計	26,770	25,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,469	5,568
その他（純額）	8,412	8,799
有形固定資産合計	※1 13,882	※1 14,367
無形固定資産	2,976	3,280
投資その他の資産		
投資有価証券	4,390	4,752
その他	5,602	5,495
貸倒引当金	△123	△120
投資その他の資産合計	9,869	10,127
固定資産合計	26,728	27,774
繰延資産	71	66
資産合計	53,570	53,239
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,315	4,709
短期借入金	416	133
未払法人税等	79	53
賞与引当金	1,092	1,047
その他の引当金	7	5
その他	4,729	3,187
流動負債合計	12,641	9,136
固定負債		
長期借入金	1,833	3,057
退職給付引当金	5,907	6,643
その他の引当金	271	252
その他	696	950
固定負債合計	8,709	10,903
負債合計	21,350	20,040

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	32,702	33,844
自己株式	△2,306	△2,306
株主資本合計	32,438	33,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△229	△439
繰延ヘッジ損益	△10	△8
評価・換算差額等合計	△240	△448
少数株主持分	21	65
純資産合計	32,219	33,198
負債純資産合計	53,570	53,239

（２）【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
売上高	14,978	21,826
売上原価	5,843	12,304
売上総利益	9,135	9,521
返品調整引当金繰入額	△1	1
差引売上総利益	9,136	9,519
販売費及び一般管理費	※1　9,495	※1　8,919
営業利益又は営業損失（△）	△359	600
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	41	47
不動産賃貸料	82	106
その他	28	32
営業外収益合計	161	189
営業外費用		
支払利息	13	20
固定資産処分損	1	10
コミットメントフィー	16	23
不動産賃貸費用	－	31
その他	6	23
営業外費用合計	37	109
経常利益又は経常損失（△）	△235	680
特別損失		
投資有価証券評価損	56	842
特別退職金	－	1,113
特別損失合計	56	1,955
税金等調整前四半期純損失（△）	△292	△1,275
法人税、住民税及び事業税	－	30
法人税等調整額	－	△317
法人税等合計	※2　53	△286
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△988
少数株主損失（△）	△57	△44
四半期純損失（△）	△287	△944

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)
売上高	7,307	10,674
売上原価	2,890	6,012
売上総利益	4,417	4,662
返品調整引当金繰入額	△0	0
差引売上総利益	4,417	4,661
販売費及び一般管理費	※1 4,885	※1 4,463
営業利益又は営業損失（△）	△468	198
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	41	60
その他	14	20
営業外収益合計	60	83
営業外費用		
支払利息	8	6
固定資産処分損	1	6
コミットメントフィー	13	15
不動産賃貸費用	－	22
その他	3	7
営業外費用合計	25	58
経常利益又は経常損失（△）	△433	222
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	－	84
特別利益合計	－	84
特別損失		
投資有価証券評価損	2	－
特別退職金	－	1,113
特別損失合計	2	1,113
税金等調整前四半期純損失（△）	△436	△805
法人税、住民税及び事業税	－	△41
法人税等調整額	－	△468
法人税等合計	※2 △16	△509
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△296
少数株主損失（△）	△57	△23
四半期純損失（△）	△363	△273

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△292	△1,275
減価償却費	804	1,357
投資有価証券評価損益（△は益）	56	842
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4	△736
賞与引当金の増減額（△は減少）	△115	57
受取利息及び受取配当金	△50	△51
支払利息	13	20
特別退職金	－	1,113
売上債権の増減額（△は増加）	376	△1,157
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,619	△657
仕入債務の増減額（△は減少）	519	1,619
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	△197	△208
その他の負債の増減額（△は減少）	－	946
その他	158	188
小計	△351	2,060
利息及び配当金の受取額	51	51
利息の支払額	△13	△20
事業再編による支出	－	△89
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	126	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,488	△443
無形固定資産の取得による支出	△2,368	△747
その他	△499	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,356	△1,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,200	－
長期借入金の返済による支出	－	△940
少数株主からの払込みによる収入	90	－
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△1
配当金の支払額	△196	△197
その他	△41	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,050	△1,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,492	△465
現金及び現金同等物の期首残高	9,774	9,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　7,281	※　8,969

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 ㈱グレランビジネスクリエイトは、会社を清算したため、当第２四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 ２社
２．会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益は０百万円減少し、経常利益は６百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は６百万円増加しております。 (2) 税金費用の計算方法の変更 税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、四半期連結会計期間の実績に応じた税金費用をより正確に四半期連結財務諸表に反映させるため、第１四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法に変更しております。ただし、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 この変更により、当第２四半期連結累計期間の四半期純損失は５百万円増加しております。 (3) 不動産賃貸費用の計上区分の変更 従来、賃貸設備に関する減価償却費等の費用は、一般管理費に計上しておりましたが、営業外の収益と費用の対応をより厳密に行なうため、第１四半期連結会計期間より営業外収益の不動産賃貸料に対応させて、賃貸設備に係わる減価償却費等の費用を「不動産賃貸費用」として営業外費用に計上する方法に変更しております。 この変更により、当第２四半期連結累計期間の営業利益が31百万円多く計上されておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。 （四半期連結キャッシュ・フロー計算書） １．前第２四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「その他の負債の増減額（△は減少）」は重要性が増加したため、当第２四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第２四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「その他の負債の増減額（△は減少）」は△338百万円であります。 ２．前第２四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金の返済による支出」は重要性が増加したため、当第２四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第２四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期借入金の返済による支出」は△41百万円であります。

当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
１．固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
２．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、23,143百万円であります。 ２　保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し60百万円の債務保証を行っております。 ３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額　7,000百万円 借入実行残高　2,200百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、22,357百万円であります。 ２　保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し64百万円の債務保証を行っております。 ３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額　7,000百万円 借入実行残高　2,200百万円

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与　1,843百万円 賞与引当金繰入額　734百万円 退職給付引当金繰入額　204百万円 研究開発費　2,701百万円 ※２　当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与　1,885百万円 賞与引当金繰入額　698百万円 退職給付引当金繰入額　216百万円 研究開発費　2,256百万円 ―――――

前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与　921百万円 賞与引当金繰入額　366百万円 退職給付引当金繰入額　102百万円 研究開発費　1,484百万円 ※２　当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与　923百万円 賞与引当金繰入額　346百万円 退職給付引当金繰入額　107百万円 研究開発費　1,103百万円 ―――――

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年９月30日現在） 現金及び預金勘定　4,041百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△100百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　3,340百万円 現金及び現金同等物　7,281百万円	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年９月30日現在） 現金及び預金勘定　4,299百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　4,670百万円 現金及び現金同等物　8,969百万円

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成22年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　30,563千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　2,396千株

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	197	7	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月５日取締役会	普通株式	197	7	平成22年９月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年９月30日）及び当第２四半期連結会計期間（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年９月30日）及び当第２四半期連結会計期間（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（金融商品関係）
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（有価証券関係）
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（賃貸等不動産関係）
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（１株当たり情報）
１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）		前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,143.15円	１株当たり純資産額	1,176.25円

２．１株当たり四半期純損失金額（△）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額（△）　△10.19円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額（△）　△33.53円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
四半期純損失(△)（百万円）	△287	△944
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失(△)（百万円）	△287	△944
期中平均株式数（千株）	28,170	28,167

前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額（△）　△12.88円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額（△）　△9.70円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
四半期純損失(△)（百万円）	△363	△273
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失(△)（百万円）	△363	△273
期中平均株式数（千株）	28,169	28,166

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……197百万円

（ロ）１株当たりの金額……７円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成22年11月30日

（注）　平成22年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月６日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　藤枝　宗明　　印

公認会計士　　中市　俊也　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　中市　俊也　　印

公認会計士　　槇田　憲一郎　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成22年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。